

2024年3月26日

各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長 中村 哲己
(コード番号 9621 東京プライム市場)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人
電話 03-3668-4125

不適切な原価管理に関する社内調査の中間報告について

2024年2月9日付け「2023年12月期決算発表の延期及び社内調査委員会設置のお知らせ」及び同月22日付け「不適切な原価管理に関する社内調査の進捗状況について」にてお知らせしたとおり、不適切な原価管理が行われている旨の申告があり、社内調査委員会を設置して調査しておりました。

本件調査につき現時点で判明している事項を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 不適切な原価管理が行われていると申告のあった事案

(1) 事案の概要

申告の内容は、当社の1部室内（以下「対象部室」という。）において、2021年度から2023年度にかけて1件の受託業務（以下「本件業務」という。）が赤字となることを避ける目的で、別の業務に原価を付け替えたというものです。

また、調査の過程で、対象部室において、申告以外の原価の付け替えが発見されました。

(2) 付け替え方法

本件業務においては、同業務の予算管理を行う当社社員（以下「X」という。）が、本件業務の人件費について予算を超過しないよう、担当者に指示しました。また、Xは、本件業務に従事した派遣社員の費用について、本件業務以外の業務に付け替えました。

調査の過程で新たに発見された原価の付け替えについては、本件業務以外の業務において、対象部室の担当者が、Xの指示ではなく、独自の判断で人件費の付け替えを実施していました。

なお、いずれの場合においても、外注費等の他の原価の付け替えは確認されませんでした。

2. 類似案件調査

(1) 調査方法及び調査対象

社内調査委員会は、原価の付け替えが他の部室で行われていないかどうかを調査するた

め、当社及び主要な連結グループ会社において予算管理権限のある管理職 832 名（内グループ会社 116 名）を対象とし、アンケート調査を実施しました。調査の対象とする期間は 2023 年 1 月から 2024 年 1 月までとしました。

また、当該アンケート調査に「原価付け替えを実施・指示・協力したことがある」と回答した者に対して、ヒアリング調査を実施しました。

（2）調査結果

アンケート調査等の結果、832 名中 65 名（内グループ会社 2 名）が原価付け替えを実施、指示又は協力したことがあることを確認し、当社の業績に与える影響を確定しました。

3. 当社業績に与える影響

上記調査の結果、当社業績に与える影響は以下のとおりです。

過年度について、親会社株主に帰属する当期純利益への影響見積額の各年への影響率は、2021 年 12 月期が△54 百万円（△1.2%）、2022 年 12 月期が+12 百万円（+0.2%）であり、各会計期間の影響が軽微であるため遡及修正は行いません。

2023 年 12 月期は、売上高 74 百万円を追加計上する一方、売上原価 15 百万円を追加計上並びに法人税等及び法人税等調整額 14 百万円を見積計上し売上高から控除します。

これらを基に、業績に与える影響を算出した結果、親会社株主に帰属する当期純利益 44 百万円を追加計上することとしました。なお当該追加計上額は、親会社株主に帰属する当期純利益総額の 0.6%に相当します。

4. 調査結果の公表について

当社業績に与える影響を除く、事案の詳細、原因分析、再発防止策等を含めた社内調査委員会の調査結果については、取りまとめた後、報告書として 4 月中に開示いたします。

以上